

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、E Y新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、E Y新日本有限責任監査法人となりました。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	6,475	5,554
営業債権及びその他の債権	7	32,663	28,470
その他の金融資産	7	89	77
棚卸資産		36,018	35,382
その他の流動資産		1,715	4,984
流動資産合計		76,963	74,469
非流動資産			
有形固定資産		114,236	114,557
無形資産		1,336	1,288
持分法で会計処理されている投資		12,091	12,535
その他の金融資産	7	30,458	32,282
繰延税金資産		1,191	1,178
その他の非流動資産		6,003	6,440
非流動資産合計		165,318	168,284
資産合計		242,281	242,753

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	21,530	20,586
社債及び借入金	7	25,759	26,254
その他の金融負債	7	533	1,553
未払法人所得税等		2,234	827
引当金		5,947	4,324
その他の流動負債		6,591	6,360
流動負債合計		62,595	59,906
非流動負債			
社債及び借入金	7	21,657	21,027
その他の金融負債	7	1,201	1,151
繰延税金負債		2,657	3,287
引当金		663	664
退職給付に係る負債		380	388
その他の非流動負債		1,084	1,084
非流動負債合計		27,644	27,603
負債合計		90,240	87,509
資本			
資本金		18,169	18,169
資本剰余金		15,267	15,267
自己株式		△685	△685
利益剰余金		108,715	109,992
その他の資本の構成要素		8,725	10,752
親会社の所有者に帰属する持分合計		150,193	153,496
非支配持分		1,847	1,747
資本合計		152,041	155,243
負債及び資本合計		242,281	242,753

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	5, 6	32, 443	34, 555
売上原価		24, 303	24, 936
売上総利益		8, 139	9, 618
販売費及び一般管理費		6, 521	6, 822
持分法による投資利益		490	358
その他の収益		156	108
その他の費用		34	32
営業利益	5	2, 229	3, 231
金融収益		287	349
金融費用		188	82
税引前四半期利益		2, 328	3, 498
法人所得税費用		733	990
四半期利益		1, 595	2, 507
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1, 601	2, 499
非支配持分		△5	8
四半期利益		1, 595	2, 507
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	93. 16	121. 01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	77. 46	120. 93

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		1,595	2,507
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7	1,454	1,262
確定給付制度の再測定		202	223
合計		1,656	1,486
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		212	757
合計		212	757
税引後その他の包括利益		1,869	2,243
四半期包括利益		3,464	4,751
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,442	4,746
非支配持分		22	4
四半期包括利益		3,464	4,751

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
2017年4月1日残高		12,460	9,430	△4,456	101,731	319	△3,582	
四半期利益					1,601			
その他の包括利益								212
四半期包括利益合計		—	—	—	1,601	—		212
自己株式の取得				△0				
株式報酬取引			3	20		△20		
配当金	8				△945			
非支配持分との資本取引								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△839			
所有者との取引額合計		—	3	19	△1,784	△20		—
2017年6月30日残高		12,460	9,434	△4,436	101,547	298	△3,370	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計	
2017年4月1日残高		8,395	—	5,132	124,297	1,674	125,972	
四半期利益				—	1,601	△5	1,595	
その他の包括利益		1,426	202	1,841	1,841	27	1,869	
四半期包括利益合計		1,426	202	1,841	3,442	22	3,464	
自己株式の取得				—	△0		△0	
株式報酬取引				△20	3		3	
配当金	8			—	△945	△41	△986	
非支配持分との資本取引				—	—	66	66	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		1,041	△202	839	—		—	
所有者との取引額合計		1,041	△202	818	△942	24	△917	
2017年6月30日残高		10,863	—	7,792	126,798	1,722	128,520	

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素 在外営業活動体の 換算差額
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	
2018年4月1日残高		18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370
四半期利益					2,499		
その他の包括利益							750
四半期包括利益合計		—	—	—	2,499	—	750
自己株式の取得				△0			
株式報酬取引						2	
配当金	8				△1,445		
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					223		
所有者との取引額合計		—	—	△0	△1,222	2	—
2018年6月30日残高		18,169	15,267	△685	109,992	55	△3,619

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計	
		その他の資本の構成要素			合計	合計		非支配持分
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2018年4月1日残高		13, 043	－	8, 725	150, 193	1, 847	152, 041	
四半期利益				－	2, 499	8	2, 507	
その他の包括利益		1, 273	223	2, 247	2, 247	△3	2, 243	
四半期包括利益合計		1, 273	223	2, 247	4, 746	4	4, 751	
自己株式の取得				－	△0		△0	
株式報酬取引				2	2		2	
配当金	8			－	△1, 445	△105	△1, 550	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△223	△223	－		－	
所有者との取引額合計		－	△223	△220	△1, 443	△105	△1, 548	
2018年6月30日残高		14, 316	－	10, 752	153, 496	1, 747	155, 243	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,328	3,498
減価償却費及び償却費		2,420	2,461
金融収益		△285	△297
金融費用		127	81
持分法による投資損益(△は益)		△490	△358
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		14	12
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		4,003	3,067
棚卸資産の増減(△は増加)		961	632
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△674	△969
引当金の増減(△は減少)		△1,526	△1,623
退職給付に係る資産及び負債の増減		△283	△109
その他		△122	△1,419
小計		6,473	4,976
利息及び配当金の受取額		881	529
利息の支払額		△94	△78
法人所得税の支払額		△860	△2,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,399	3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		20	42
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△2,697	△2,226
投資有価証券の取得による支出		△4	△4
売却目的保有資産の売却による収入		768	—
その他		△215	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,128	△2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	8	△945	△1,445
非支配持分への支払配当金		△41	△105
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		△1,663	463
長期借入金の返済による支出		△1,617	△640
非支配持分からの払込による収入		66	—
その他		△76	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,277	△1,806
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△3	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△10	△921
現金及び現金同等物の期首残高		6,222	6,475
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,212	5,554

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレハ(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.kureha.co.jp/>)で開示しております。当第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2018年8月10日に、本要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(売上収益)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

履行義務の充足時について、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転されるか、一時点で顧客に移転されるかを判定し、収益を認識しております。

当社グループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。

サービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品、第三者のために回収する税金などを控除した金額で測定しております。また、他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合、当社グループが本人であると判定した場合は収益を総額ベース(権利を得ると見込んでいる対価の金額)で認識し、当社グループが代理人であると判定した場合は収益を純額ベース(権利を得ると見込んでいる報酬または手数料の金額)で認識しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、従来、営業債権及びその他の債権に含めておりました契約資産2,288百万円をその他の流動資産に、返金負債471百万円をその他の流動負債に含めて表示しております。なお、要約四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	P P S 樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、P G A (ポリグリコール酸) 樹脂および加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	環境修復および産業廃棄物の処理、理化学分析・測定・試験および検査業務、運送および倉庫業務 医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	9,700	4,964	11,176	3,071	3,531	32,443	—	32,443
セグメント間の 内部売上収益	155	140	92	1,166	1,356	2,911	△2,911	—
計	9,855	5,104	11,268	4,238	4,887	35,355	△2,911	32,443
営業利益又は損失(△)	△18	234	1,686	35	134	2,072	157	2,229
金融収益								287
金融費用(△)								△188
税引前四半期利益								2,328

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引取消等による利益35百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益156百万円およびその他の費用△34百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	10,972	5,982	11,437	2,197	3,964	34,555	—	34,555
セグメント間の 内部売上収益	153	55	74	1,330	1,437	3,051	△3,051	—
計	11,126	6,038	11,512	3,528	5,402	37,607	△3,051	34,555
営業利益	600	411	1,839	23	231	3,106	124	3,231
金融収益								349
金融費用(△)								△82
税引前四半期利益								3,498

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益48百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益108百万円およびその他の費用△32百万円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「5. セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	10,972	5,854	11,437	—	—	28,264
工事	—	—	—	2,197	674	2,871
その他のサービスの提供	—	128	—	—	3,290	3,419
合計	10,972	5,982	11,437	2,197	3,964	34,555

7. 金融商品

(1) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,276	1,276	1,266	1,266
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	29,271	29,271	31,093	31,093
合　　計	30,547	30,547	32,360	32,360
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	47,416	47,560	47,281	47,398
その他の金融負債	1,734	1,734	2,704	2,704
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	66	66	8	8
合　　計	49,217	49,361	49,994	50,111

(2) 公正価値の測定方法

当要約第1四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一であります。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

①公正価値で認識している金融資産および金融負債
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	27,730	—	1,540	29,271
合 計	27,730	—	1,540	29,271
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	66	—	66
合 計	—	66	—	66

(注) レベル間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	29,525	—	1,567	31,093
合 計	29,525	—	1,567	31,093
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	8	—	8
合 計	—	8	—	8

(注) レベル間の振替はありません。

②レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品であります。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

③レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	2,288	1,540
当期の利得または損失(注)	14	27
購入	0	—
売却	△772	—
期末残高	1,531	1,567

(注) 当期の利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月18日 取締役会	普通株式	945	55.00	2017年3月31日	2017年6月2日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月17日 取締役会	普通株式	1,445	70.00	2018年3月31日	2018年6月4日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,601	2,499
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,601	2,499
期中平均普通株式数(株)	17,187,146	20,654,604
基本的1株当たり四半期利益	93円16銭	121円01銭

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,601	2,499
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,601	2,499
期中平均普通株式数(株)	17,187,146	20,654,604
希薄化効果の影響(株)	3,482,257	13,754
希薄化効果の調整後(株)	20,669,403	20,668,358
希薄化後1株当たり四半期利益	77円46銭	120円93銭

2 【その他】

2018年4月17日開催の取締役会において、2018年3月31日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 1,445百万円 |
| ② 1株当たりの配当金 | 70円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2018年6月4日 |